

A. 主な動き

1. 内政

▼憲法改正議論

・12日、ギンブ大統領代行は、憲法改革委員会が、憲法改正により期限前議会選挙を避けられるとの結論に達した旨発表。またギンブ大統領代行は、重要事項は大統領選挙のプロセスであり、モルドバ憲法の重要項目である中立性及び共和国としての地位は見直しを行わないと発言。

・13日、ギンブ大統領代行は、モルドバの国語をルーマニア語と称するべきと発言。

・13日、ルプ民主党党首は、国語の名称変更は、社会的不調和を孕んだ問題であり、憲法上ルーマニア(モルドバ)語、若しくはモルドバ(ルーマニア)語の標記を行うよう提案。また一月末に「欧州統合のための同盟」指導部の会合を持ち、憲法改正のフォーマットについて決定すると発言。

・14日、トカチュク共産党議員は、自由民主系同盟による憲法改正は、モルドバのルーマニアへの統合が目的であると発言。

・15日、自由民主党及び「我々のモルドバ」同盟は、国語の名称に関するギンブ大統領代行の提案に賛成と発表。

▼「我々のモルドバ」同盟の分裂

・12日、ウンティル「我々のモルドバ」同盟副代表及びコレスニウク同盟議員は、欧州アクション運動に加盟すると発表。

・12日、オシボフ沿ドニエストル問題担当副首相は、ウンティル議員の行為を欺瞞と非難。

・13日、パブリセンコ国民党代表は、ウンティル議員のグループの欧州アクション運動への加盟は、自由民主党若しくは自由党が関与していると発言。

▼共産党離党議員の新党結成

・12日、共産党から離脱したツルカン議員、ステパニウク議員、グズナク議員及びベリチェンコヴァ議員は、政党「統一モルドバ」を基礎に、共産党の変わりとなるような左派政党を結成すると発表。

▼新型インフルエンザ

・12日、キシナウ保健局は、16歳以上の児童及び教師は新型インフルエンザのワクチン接種の対象になると発表。ワクチン接種がキシナウ市内の学校及び公会堂で開始。

▼世論調査

[社会・人口学者協会]

・政治家信任率

ルプ民主党党首:18.6%、フィラト首相:16.1%、ヴォローニン前大統領:14.4%、キルトアケ・キシナウ市長:6%、グレチャニ前首相:3.4%、ウレキャン「我々のモルドバ」同盟

代表:2.3%、ギンブ大統領代行:1.3%

・大統領選挙が(一般投票で)実施された場合

ルプ民主党党首:33%、ヴォローニン大統領:16%、フィラト首相:15%

・憲法改正に関する国民投票が実施された場合

一般投票による大統領選出への憲法改正:61%が支持、憲法改正に反対:17%

・期限前議会選挙の政党支持率

共産党:25.3%、自由民主党:19.7%、民主党:15.6%、自由党:9.3%

・最も友好的な関係国

ルーマニア:76%、ロシア:70%、ウクライナ:70%、EU:61%、米国:54%

・NATO加盟

反対:44%、賛成:約20%

・調査は1月2日から10日にかけて、1,592名を対象に実施。

2. 沿ドニエストル

▼対口関係

・13日、カラーシン露外務次官は、ヤストレブチャク沿ドニエストル「外相」と会談。沿ドニエストル情勢及び解決プロセスの再開について協議。ヤストレブチャク「外相」は、交渉における同権と、2009年3月の共同声明を含む全ての合意を遵守するという原則を主張。

・14日、モロカノヴァ「経済相」は、年金支給額は150ルーブル減額されるが、ロシアからの人道援助約700万ドルが3月末に到着した後、追加的に給付されると説明。

▼その他

・14日、シューベル駐モルドバEU大使は、沿ドニエストルを経由する鉄道再開問題を検討するために2月中旬にEUの専門家を派遣予定と発言。また第2回信賴強化策が130万ユーロ規模であり、沿ドニエストル地域でのビジネス及び市民社会の発展を援助することを目的にしていると発言。

3. 経済

・13日、ラザル副首相兼経済相は国内商取引におけるマージン(およそ500%)が国内の物価高を招いているとして、国内商取引に関する法律を整備すると発言。

・14日、国家エネルギー管理局は本年1月1日よりガス、暖房及び電気料金をそれぞれ13.9%、29.2%、20.9%値上げすると発表。ロシアの天然ガス輸入料金が1千立方メートルあたり192ドルから233ドルに値上がりしたことが最大の原因。

4. 外政

▼12日、ウィーガン欧州評議会外交総局長のモルドバ訪問

・ゲルマン外務欧州統合次官と会談、議題はモルドバEU新協力協定交渉の開始、FTA、外交及び安全保障政策、法、自由、経済協力、人物交流、政治協力、移民分野、国境管理、麻薬及び犯罪対策における協力、経済関係拡大、エネルギー、環境、運輸、保健。

・12日、レアンカ副首相兼外務欧州統合相及びウィーガン局長は記者会見を開き、協議の結果に対する満足感を表明、2月にEUは査証自由化調査ミッションを派遣予定、

欧州評議会の対モルドバ支援はモルドバとIMFとの関係次第、次回会合は3月にブリュッセルで開催する旨発表。

5 . 防衛

▼沿ドニエストル合同委員会(JCC)

・14日、今年初となる委員会を開催。モルドバ側代表団は、安全保障地帯からの違法な監視ポストの撤去を沿ドニエストル側に要求。これに対し沿ドニエストル代表団は、モルドバ側は平和維持活動地域における緊張を高めるために時々意図的に本テーマを持ち出すと非難。

B . その他の動き

1 / 11 (月)

・年金生活者がキシナウ市庁舎の前で集会を行い、キルトアケ市長の辞任及び市議会の解散を要求。
・アルバニアの洪水に対し、モルドバ政府は55,000ドル相

当の支援を実施。

1 / 12 (火)

・ウクライナ中央選挙管理委員会は、24名の沿ドニエストル派遣選挙監視員を「国際監視員」として登録。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。
(了)